九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

高校生に身につけさせたい資質としての「市民性」：その社会的背景及び教育的要請

山田, 明
九州大学大学院人間環境学府教育システム専攻教育学コース

https://hdl.handle.net/2324/6008

出版情報：九州教育学会研究紀要. 32, pp.141-148, 2005-08-10. 九州教育学会
バージョン：
権利関係：

九州教育学会研究紀要　第32巻　2004　141－148頁

高校生に身につけさせたい資質としての「市民性」

――その社会的背景及び教育的要請――

山　田　　明

I　はじめに

本論文の研究課題は，高校教育改革への寄与を意図し，(1)主体的な社会参加の資質及び能力である市民性の涵養の必要性を社会的背景や教育的要請の文脈の中に求めること，(2)市民性の資質項目を具体的に検討すること，(3)市民性の涵養に関し，先駆的な事例を有する米国の教育政策を参考にし示唆を得ること，(4)米国の市民性教育として効果的であるとされ，普及しているサービス・ラーニングを日本の教育現場へ導入することにより高校教育が担うべき学習機会の提供を模索することにある。

そもそも教育現象は，時代を背景とした社会変容や文化変容に大きな影響を受ける。現代教育の閉塞感は，まさにこれらの変容に対応できなかった教育に起因している。21世紀の急激な変化がもたらす混沌とした社会において，青年期後期の高校生は情報化社会の中で多様化する価値観のもと不安や迷いに悩まされる。そこに伝統的な知識伝達型教育の押し付けが加われば，自己を見失う結果となり，自尊感情も育たない。自立という発達課題をもつ高校生に対し，本格化する生涯学習社会の観点からも，将来を展望した主体的な人間形成が急務であり，自立の過程をより適切に支援していくこと，つまり効果的な学習機会の提供が求められている。なお，本論文における高校生に身につけさせたい市民性とは，個の自立に立脚した主体的な社会参加の資質及び能力であり，権利・義務・契約等の観念である政治的リテラシーを含むものとする。

現在，高校における市民性教育は，公民科（政治経済・現代社会・倫理）・「総合的な学習の時間」の活用・特別活動でのボランティア活動等がある。しかし，身近な実社会であるコミュニティの現実に触れ，学校の教科学習と効果的に連関した活動を通して主体的な人間形成が涵養される活動は少なく，学校が主体となり継続的・計画的にシステム化している事例もまた然りである。そこで，有効な教育方法として期待できるサービス・ラーニングを高校教育現場に導入し，普及させることを課題としたい。

なお，本論文において市民性の涵養を高校生に特化した理由は，アイデンティティの確立と自立を発達課題にもつ青年期後期の高校生にその涵養が求められること，さらに青年期から成人期への移行の際における権利・義務・契約等に関する意識は，特に完成教育としての学校段階にある高校時代に身につける発達課題であるとの認識によるものである。

II　高校教育改革の潮流と市民性の涵養

1990年代以降の教育改革は，グローバリゼーション及び情報化社会の急速な進展，さらにバブル経済崩壊後の新しい経済システムの模索という社会的背景のもと，現代人として必要な資質である主体的な人間形成の資質及び能力の涵養が重要なテーマとなっている。特に新世紀に入った現在，新自由主義経済のもたらす経済格差，例えば所得格差，デジタル・デバイト，階層化の拡大も表出し，政府に対して福祉政策の充実を求めるとともに国民の側にも主体的な自立と共生社会を展望した協働の精神の涵養が望まれるようになってきた。この状況の中で，高校教育の分野では「知識・偏差値偏重」より「個性尊重・人間性重視」へ，「進学率・学歴社会」より「キャリア形成」への流れが顕著になっ

てきたのである。

その根底には，学校教育における「個性化」・「多様化」の潮流[1]が存在する。現在，集団（公）を生かすための個性（私）の重要性，つまり「公」と「私」の相互的な関係の再構築が最も問われている。個人として自立した主体的な社会参加の資質及び能力の涵養は，市民的公共性の観点から考えると，権利・義務・契約といったより政治的側面を強調する意義が重要であり，これを含めて市民性と表現したい。この市民性を身につけさせる教育が高校教育改革の潮流[2]として大きな課題となっている。

III　市民性の涵養が求められる社会的背景

(1) 1970年～80年代の日本経済と市民性

第一次石油危機（1973）による高度経済成長の終焉を期に，日本は経済の低成長時代を迎えた。1978年の学習指導要領は，「ゆとりと充実」をスローガンに①知識偏重への批判と調和的発達（社会参加・社会奉仕の奨励）②新たなる自由主義の助長を図った。その背景には，工業化社会から消費・情報化社会への移行と連動した企業の労働力養成管理政策が求める①総合的能力②創造性③ヒューマン・スキル④忠誠心等の資質及び能力をもった人材の需要，政府の政策による「大きな政府」から「小さな政府」への模索があったとされる。しかし，現実には受験産業の参入もあり，受験用の貯蓄型学力の重視，社会経験の評価が進学（推薦入学試験）や就職に利用され，人格さえも選択や選別への対象化とされるという弊害も見られた。しかし，工業化社会の終焉を期に，新たな社会に向けての青少年の自立を促す社会参加・社会奉仕の奨励，新自由主義における自己責任の導入は，市民性の涵養が教育課題としても注目される契機となった。

1980年代には，さらに「大きな政府」から「小さな政府」への移行が志向され，民営化や規制緩和という市場主義経済が推進された。この市場主義経済がもたらしたものは何か。物質的な豊かさの実現は反面，人間関係の希薄化・孤独化・自己中心主義・営利主義等をもたらし，高度情報化社会における産業構造の変化は，企業倒産・労働環境の悪化・階層化社会の進展を現出させた。これらの状況において，福祉国家の幻影を如何に取り戻すことができるのかを問い直され始めた時代が1980年代であったと考えられる。国家の役割の重要性とともに，国家のみには頼らない国民の主体的な社会参加という市民性の涵養が本格的に議論されるようになった。ゆとりと個性化を基本とする人間形成の取り組みが従来の知識注入型の教育に対し模索されたが，これは政府の臨時行政調査会を中心とした行政改革，つまり市場主義政策の流れの中で教育行政も大きな影響を受けたものである。臨時教育審議会（1984～87）は，画一性・硬直性・閉鎖性がわが国の教育に根深い弊害であると指摘し，これに代わり個人の尊厳，個性の尊重，自由，自律，自己責任の原則を目指すことを答申した。これは，「小さな政府」において，個人の自己責任を重視する国家主導の教育改革とも言うことができよう。1980年代の後半には，急速に進展する科学技術と産業構造及び就業構造などの変化へ対応できる個性的で創造的な人材とともに，福祉社会における主体的な社会参加の人材も益々求められるようになった。

(2) 1990年代以降の日本経済と市民性

1990年代の初頭は，バブル経済の中でより価値の高いモノへの欲求の肥大化，マテリアリズム（物質主義）の極みの時代であった。しかし1993年前後のバブル経済崩壊の中，ポスト・マテリアリズム（脱物質主義）という経済のパラダイム転換に迫られた。東西冷戦の終結，急激なIT革命を伴うグローバリゼーションの進展を背景に，規制緩和をキー・ワードとする市場主義改革が進められ，現在では構造改革と称して地方分権，郵政民営化，医療・年金改革等の政策が議論されている。まさしく，新自由主義経済の経済システムである。

しかし，これらの経済社会に生きていく世代には，すべての福祉を政府に頼るのではなく，国民自らが，主体的に社会参加する必要がある。例えば，①個人の倫理観の確立②組織の規律の

確立③企業統治（コーポレート・ガバナンス）の概念が必要であり，個人の創造的な地域社会との関わりの中で，行政のみに頼ることのない自らの社会を形成していく方向性も重要である。グローバリゼーションや個人生活の変貌，自然と人間の関わり，私たちが直面する変化の中で市民一人ひとりが自らの道を切り開いていく営みが求められている。その際，「新しい公共（ボランタリズム）」の精神に立脚した市民性の資質及び能力が求められる。国境を越えたグローバル化，IT 化を背景に企業の雇用形態が変容してきており，終身雇用制や年功序列制が崩壊しつつあり，社会保障や年金・福祉は国家財政の先行き不透明の中で不安感が漂っている。このような社会にあっては，新自由主義経済の担い手としての市民が主体的な社会への関わりを通して，多様な価値観や個性を発揮でき，「新しい公共（ボランタリズム）」の精神における相互扶助や協働を形成していくことが必要となってきた。

Ⅳ　市民性の涵養とその教育的要請

(1) 高校生における発達課題の時代的変化

青年期の発達課題は，例えばハヴィガースト（Havighurst.R.J.）の指摘にあるように，個人としての確立や道徳観・倫理観の社会性を確立することであり，市民として有能であるために必要な知的な技術の発達が伝統的に求められてきた。しかし，政治や経済の社会的環境の劇的な変化の中で，青年のモラトリアム化に象徴されるように，青年は心理的不安定に陥り，混乱，動揺，反抗，不適応を起こしている。いわゆる伝統的な発達課題の育成は，時代的変化によって困難な状態に置かれている。そこで，21世紀的文脈における高校生の発達課題として，次の２項目を挙げておきたい。①高度情報化社会の下での洪水的な情報過多現象や閉塞感漂う社会的諸問題が山積する時代背景の中で，自己の人生観や価値観を如何に形成していくか。②現代の高校教育の在り方に関係する課題（学歴神話の崩壊・学校の存在感の喪失・大検や通信制高校等多様な教育機関の存在）である自らの学びの意義を如何に構築するかという課題である。これらの高校生における人生観や価値観の形成及び学びの意義の再構築（学びへの回帰）の教育課題は，主体的な人間形成，乃ち市民性の涵養に他ならない。

(2) 現代高校生事情

中央教育審議会は，答申（2003）の中で，教育の現状を次のように指摘している。「青少年が夢を持ちにくくなり規範意識や道徳心，自律心を低下させている。いじめ，不登校，中途退学，学級崩壊などの深刻な問題が依然として存在しており，凶悪犯罪の増加も懸念されている。学習意欲の低下が初中から高等教育段階まで及んでいる。」である。この中央教育審議会の指摘は，高校生の現状について，文部科学白書（2004）や内閣府の青少年白書（2004）のデータや教育現場での状況でも明らかである[(3)]。これらの教育現象は，急激な時代変化に対応できない家庭・学校・地域社会という教育環境の課題，さらに豊かな社会や情報化社会を背景とした価値観の揺らぎ，ストレス，倫理観や社会的使命の喪失が自尊感情の欠如をもたらしている場合が多い。特にモラルの低下（非常識・思いやりの欠如・自己中心的な言動等）は教育現場に止まらず，社会生活の中で度々指摘される重要な課題である。又，フリーター[(4)]の課題については，労働市場の急激な縮小という厳しい社会状況があるものの，アルバイトでも当面は生活できるという現実，正規の従業員として組織に入ることを拒み，勤労する意義を見失い，モラトリアム化する高校生が急激に増加しており，最近では十代で無業というニート[(5)]の存在も新たな課題として登場してきている。つまり，豊かな社会であるが，将来への希望や展望が持ちにくいという現実，さらには新自由主義経済における階層化の事情が教育に関してよりいっそうの閉塞感をもたらしていると言えよう。そこで，学校が担うべき役割として，時代変化に対応した教育活動が望まれ，青少年の活動を活性化し，主体的な人間形成を促す市民性の涵養が重要なテーマになり，従来の知識偏重型の学校運営の修正と社会教育・生涯学習論的体験活動

の効果的導入の視点が必要不可欠となってくる。

(3) 教育的要請における市民性

市民性は，教育現場でのキー・ワードである「生きる力」と共通する部分が大きい概念でもある。この「生きる力」とは何か。文部科学白書（2004）には，次の３項目の説明がある。

①知識・技能に加え，学ぶ意欲や自分で課題を見つけ，自ら学び，自ら考え，主体的に判断し，行動し，より良く問題を解決する資質や能力。

②自らを律しつつ，他人と共に協調し，他人を思いやる心や感動する心など。

③たくましく生きるための健康や体力。

これらの資質は，混沌とした社会を生き抜く力を身につけ，主体的に社会と関わり，他者と協働して活動する人間像を示している。

この「生きる力」は，本稿Ⅳの（2）で示した現代高校生事情に見られる教育現場の閉塞感への処方箋として，中央教育審議会第１次答申（1996）により提唱され，例えば学校と家庭と地域社会が連携・協力して取り組む体験学習や後に示される学習指導要領（1999年告示，2003年高校実施）[6]における「学校完全週五日制」・「総合的な学習の時間」により定着するかにみえた。しかし，「個性化」「多様化」「ゆとり教育」に起因するとした学力低下論争をきっかけに文部科学省は，「学びのすすめ」（2002）に見られる学力低下を危惧し体験学習より知識注入型教科学習に逆戻りする傾向を示した。しかし，1990年代後半以来の教育改革の最重要テーマは「生きる力」であり，学力低下論争と混乱して議論されているようにも思われる。「生きる力」に含まれる要素の一つが学力であり，「生きる力」の涵養が学力の伸長を妨げる訳でなく，逆に「生きる力」が学習する意欲，態度，関心を高めるものだろう。「生きる力」を涵養する教育活動は，学校教育のあらゆる場面や機会で充実させていくことが大切であるし，そのことなくして，現在の教育現場の閉塞感を払拭することはできない。この「生きる力」を前提として，学校段階の進展と共に社会性を積み上げていく資質が市民性であることを鑑みると，「生きる力」の基盤の上に，あるいは同時並行的に市民性が涵養されていくということが言えよう。

Ⅴ　高校生に身につけさせたい市民性の資質項目

本論文で検討してきたように，各データが示す現状や日々の教育現場での様子から，現代高校生が大きな時代的変化の中で青年期を過ごし，アイデンティティの確立や自立に右往左往している状況が見て取れる。「大人になりたくない（成熟拒否）」・「大人になれない（成熟困難）」高校生の存在は，豊かな社会における少子化及び核家族化における青少年への過保護・過干渉，先行き不透明の経済状況，情報化社会における情報の氾濫等現代社会の閉塞感を背景にしている。しかし，学校教育が果たすべき役割は，この困難な社会にあっても，自らの価値観や人生観の確立，主体的な社会参加という自立を促し支援する教育的枠組みや学習機会の提供にある。また，進展する高度情報化社会に必要な生涯学習社会における学びの資質も望まれ，さらに本論文のⅡで検討した経済を中心とする社会的背景からも主体的な社会との関わりも強く期待されている。以上のような観点に立ち，その求められる市民性について，具体的資質項目を次ぎに整理したい。

市民性については，本論文で個の自立に立脚した主体的な社会参加の資質及び能力であり，権利・義務・契約等の政治的リテラシーをも含むとしてきた。学校教育の完成段階にあたる高校生が社会で活動するために求められることは，人間関係の構築のための自己理解・他者理解であり，そのためにはコミュニケーション能力や他者に対するボランティア精神がその基盤として必要である。これらの資質及び能力は，詳細に表現するならば，読み・書き・算の基礎的なリテラシーはもちろん，自主性・倫理観・責任感・協調性・リーダーシップ・批判的思考力・判断力・表現力等であり，これらが総合的にバランス良く身につけられてこそ，社会で生きていく上での自尊感情が高まると考えられる。さらに自立した個人が主体的に社会参加すること，

表1

「市民性」の大項目	「市民性」の具体的資質項目	4観点での教育評価
(1) 自己理解 (2) 他者理解 (3) コミュニケーション能力 (4) ボランティア精神 ※自尊感情（Self-Esteem） ※社会参加の意識と能力 ※コミュニティへの意識	自主性・倫理観・責任感・協調性・社会規範力・リーダーシップ	関心・意欲・態度
	課題発見力・批判的思考力・課題探求力・判断力	思考・判断
	人間関係能力・発信力・表現力・言語認識力	技能・表現
	基礎学力の向上・理解力	知識・理解

※4観点での教育評価：「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」(1996) における「生きる力」の提唱とそれを受けた教育課程審議会 (2000) の「評価の4つの観点」(1993, 指導要録改訂での採用) の踏襲である。つまり,「生きる力」の指標でもある。

特に身近なコミュニティへの意識や参加の能力を涵養していくことが社会を改善していく大きな力となりうることに繋がる。これらの資質及び能力の学ぶ学習機会が市民性教育として必要である。

Ⅵ　1990年代以降の米国における市民性教育と日本への示唆

1990年代の日本における新自由主義経済の潮流は，米国とも共通したところであり，教育に関する米国の市民性教育が我が国の教育改革にも参考になる。以下に検討し，示唆を得たい。

(1) 米国における市民性教育

1990年代の米国では，グローバル化の進展や価値観・アイデンティティの多様化，多文化主義の台頭が顕在化し，市民論を単一のアイデンティティに基づく国民国家への帰属として捉える枠組みの揺らぎが生じたとき，従来の市民論では十分に対応できない局面が課題となった。そうした国民国家への帰属意識の揺らぎに対する個人の権利保障に重きをおいた市民論ではもはや不十分となった。そこで，国家・地域社会・人種・民族などのアイデンティティを共有する政治的側面を強調する共同体への責任や愛国心及びボランティアに関わる忠誠や奉仕活動という課題が模索されることになり市民論の重要なテーマとなってきた。その教育分野での教育政策に,「人格教育(Character Education)」があり，特にボランティア学習として体系化された「サービス・ラーニング(Service Learning)」が学校教育に普及してきた［上寺監訳，T. デヴァイン他2003：261－267］のである。

(2) サービス・ラーニングの導入とその意義

サービス・ラーニングは，地域社会のニーズに基づき，学校の教科カリキュラム（教科学習）に連関したサービス活動[7]を通じて社会貢献することで学びの深化を図る学習形態であり，事前準備・活動・振り返り・祝福の経過を踏んだ組織的・継続的・発展的教育方法である。この教育手法は，米国において1990年代以降，その学習効果を反映して普及率が急激に向上[8]しており，現代日本の高校教育事情の課題克服に示唆を得ることができると考えられる。特に，自立を支援する教育政策として，主体的な社会参加の資質及び能力(米国ではシチズンシップ[9])の涵養が求められている日本の教育事情は，まさしく米国が1990年代に取り組んできた道であり，その効果的な教育政策がサービス・ラーニングであったことを鑑みると，その導入の意義は大きいと考える。具体的学習効果には，(1)自分の役割や責任の経験 (2)必要とされる知識や技能の習得 (3)サービス活動の対象者や共に活動する仲間の間での思いやりの経験 (4)活動

中に「振り返り」の活動を経ることによる批判的思考力の向上（5）身近な地域の現状を知ることによるコミュニティへの関心の醸成（6）自尊感情や自己効力感の獲得等が期待される［国家サービス庁（Corporation for National Service）2000年度報告（Fiscal 2000 Performance Report, 50－51）］。サービス・ラーニングは，学校教育をコミュニティの現実の場で発展させる学習であり，その効果は机上で得られない，生徒の内面までも刺激することが大いに期待される活動である。

さてサービス・ラーニングの意義は大きいと考えられるが，日本での一般化や普及において，サービス活動に関する日米両国の捉え方の相違が問題となる。米国ではコミュニティ・サービス（コミュニティへの奉仕活動）及びナショナル・サービス（国家への奉仕活動）の概念を権利・義務・責任に求め，奉仕活動を実践することは国家や社会への義務・責任を果たすこととし，その評価として奨学金や報奨金を個々の利益として支給する場合も多い。これは米国社会では，参加者にとっての権利とされる。そのことで市民参加の意識の高揚を期待するとともに，サービスを活用することによる行政経費の削減や活動する青少年の進学・就職機会の提供といった経済的かつ財政的な政策，社会及び教育政策の意味も合わせ持っている。さらに，キリスト教社会における教会を中心としたサービスの風土やシステム，NPO の存在及びネットワーク，行政の支援がその普及の背景にある。それに対して日本は，ボランティアをチャリティ（慈善）で捉える傾向があり，国やコミュニティへの参加意識も希薄であり，選挙の際に政治的無関心が課題とされるような権利・責任・義務といった観念も弱い。また，ボランティアの組織やネットワークが十分に整備されていない。このようなサービス活動に関する根本的な相違の中での一般化や普及については，文部行政や地方行政の支援は当然の事として，学校・コミュニティの協働による取り組みが最大の課題であると考えられる。その上で，サービス・ラーニングが学校において活動可能な制度的な枠組みを構築し，学校とコミュニティの諸組織や社会教育機関との連携の取り組みが着実に普及して行けば，上記に述べたような導入の意義は大きく，大きな高校教育改革のうねりの一つになる展望がもてる。

（3）米国の市民性教育と日本への示唆

上記で見たように米国における1990年代以降の市民性教育については，福祉国家から福祉社会へのパラダイム転換という社会的要因と社会・経済状況を背景とした青少年自身の資質に関する課題への処方箋が市民性教育であるということができる。これは日本の教育現象と青少年の自立を求める現状とも一致するところである。また米国の市民性教育の主流が，コミュニティにおける体験型の学習であり，例えば日本における「総合的な学習の時間」とも共通する要素がある。さらに米国の市民性教育はその成果が報告されており，日本の現状に適するように工夫し導入した場合，その効果を期待することは十分可能ではないだろうか。そこで，制度的枠組みの設定，カリキュラム化，そしてマネジメントなどが整備されることが望まれる。その際，米国のコミュニティでの体験型学習を可能にしている伝統的なボランティア・ネットワークにならった学社連携・融合の検討も重要となってくる。

Ⅶ　おわりに
――サービス・ラーニングの導入における高校教育改革の展望――

本論文で明らかにしてきたように，急激な社会変容による時代の閉塞感は教育現象に顕著に現れており，我々は多くの深刻な課題を抱えている。その根本には，時代の変化に対応し切れていない教育事情，つまり知識偏重型の教育があり，この価値伝達から価値そのものを追求する「学び」へのパラダイム転換が必要になってきた。こうした中，21世紀に生きる青少年には安易に他を頼らず，主体的に社会に関わることが期待されており，特にアイデンティティの確立と自立という発達課題をもつ青年期後期にあたる高校生にその資質及び能力が求められてい

る。

サービス・ラーニングの参加者は，現実の地域住民のニーズに応じて，学校とコミュニティが協働する形で提供されたプログラムの積極的な経験を通して多くのことを学ぶ。この活動は，参加者の学校での教科カリキュラムを現実的な活動の中で考えたり，話したり，書いたりするリテラシーが重要視されている。そして，参加者のコミュニティにおける現実の生活状況に関わる知識や必要とされる技術を新たに学び使う機会を与えることになる。参加者の教室での授業から学ぶ視野を広くし，コミュニティに出て他人を思いやる心を育てていくことが期待される。

現在の日本における教育事情は，米国において1990年代にサービス・ラーニングが普及した状況と類似しており，この市民性の涵養の学習効果をいかす教育方法を導入する意義は大きいと思われる。また，高校において教科学習・学校特設教科科目・課題研究・「総合的な学習の時間」等の制度的枠組も構築することが可能であり，コミュニティでの組織やボランティア・センターとのネットワークも生涯学習社会の進展と共に徐々に容易になってきている。高校の教育活動に計画的かつ継続的にカリキュラム化したサービス・ラーニングを導入することにより，社会に巣立つ直前の高校生に市民性を身につけさせること（本論文Ⅴで整理した市民性の資質項目を身につけること）が高校教育改革の展望を開く一筋の光明足り得ることを期待するものである。

注

（1）　例えば，文部科学省が2003年にまとめた「高等学校教育の改革に関する推進状況について」において，「高等学校においては，生徒の多様な能力・適性・興味・関心・進路希望等に対応し，その個性の伸長を最大限に図るため，特色ある学校・学科づくりや，選択中心のカリキュラム編成の推進など，高等学校教育の個性化・多様化が進められている」と報告している。

（2）　中央教育審議会答申（1996年）「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の第一次答申において，「生きる力」の育成を今後の教育課題の中核に据えていくという考えが示され，その後広く一般化した。この「生きる力」の概念は，自立や市民性の涵養の基礎的な要素であり，「生きる力」の養成は市民性の涵養と同義的に解釈することが可能である。

（3）　データについては，いじめ・中途退学は文部科学白書［2004：160－167］から，青少年犯罪は青少年白書［2004：44］より参照。

①いじめ：公立高校（1,906件）

②高校中途退学：公私立高校（89,409人），中退率2.3％。

③青少年犯罪：街頭犯罪検挙数（52,979人）

④学習意欲の低下：経済協力開発機構（OECD）の2003年学習到達度調査（PISA）により，日本の子ども（15歳）に欠けていると懸念されてきた，考える力や学習意欲などに関わる分野での課題が指摘され，学習に興味を失いがちな子どもたちの増加を重く受け止めることが必要になってきた。

（4）　フリーター：217万人

毎日新聞2005年1月9日付け朝刊「社説」

（5）　ニート：52万人

毎日新聞2005年1月9日付け朝刊「社説」

（6）　高等学校学習指導要領解説総則編にみる「生きる力」については以下の通り。「学校週五日制の下で，学校がゆとりの中で，特色ある教育を展開し，豊かな人間性や基礎・基本を身につけさせ，個性を生かし，自ら学び，自ら考えるなどの『生きる力』を培うことを基本的なねらいとして，次の方針に基づき改訂したものである。」とし，「自己の在り方・生き方を考える」こと，「総合的な学習の時間」を導入することの意義を述べている。なお，同指導要領には，「総合的な学習の時間」のねらいについて，次の２項目，①自ら課題を見つけ，自ら学び，自ら考え，主体的に判断し，より良く問題を解決する資質や能力を育てること。

②学び方やものの考え方を身につけ，問題の解決や探求に主体的，創造的に取り組む態度を育て，自己の在り方生き方を考えることができるようにすること，を掲げている。

（7）　米国のサービス活動に最も近い用語としては，ボランティア活動があるが，サービス活動の方が奉仕の意味合いが深い。それは，キリスト教の教義からきていると考えられる。（拙稿『米国型サービス・ラーニング理論の導入における一考察～その意義と今日的課題～』［修士論文　2003　福岡教育大学大学院］）

（8）　国家サービス庁の1999年度報告（Corporation for National Service：Fiscal 1999 Performance Report）によると1999年現在，全米公立高校でのサービス・ラーニングの普及率は46％としており，２校に１校の割合で導入されている。

（9）　米国におけるシチズンシップ（市民性）とは，広く公共性の形成に主体的・自立的・自発的に参加する市民としての在り方の資質をいい，権利・義務・責任等を伴うものとされる。

参照文献

上寺久雄監訳，T．ディヴァイン他　2003『人格教育のすすめ』コスモトゥーワン

佐和隆光　2003『日本の「構造改革」』岩波新書

高橋勝　2002『文化変容の中の子ども―経験・他者・関係性―』東信堂

田原迫龍麿・仙波克也企画監修，新谷恭明・土戸敏彦編　2001『人間形成の基礎と展開』コレール社

富沢賢治・川口清史編　1997『非営利・協同セクターの理論と現実』日本経済評論社

富永健一　2001『社会変動の中の福祉国家』中央公論新社

内閣府　2004『青少年白書（平成15年度）』

文部科学省　2004『文部科学白書（平成15年度）』

文部省　1999『高等学校学習指導要領解説（総則編）』

山口満編著　1995『特別活動と人間形成』学文社

Corporation for National Service, *Fiscal 2000 Performance Report* 2001

J.Eyler, Dwight Giles. *Where's the Learning in Service Learning*, San Francisco Jossey Bass Publisher 1999

（九州大学大学院）